

## 平成 20 年度予算の概要

**一般会計予算 83 兆 613 億円（前年度当初予算比+0.2%）**

→図表 1、2、3、4

当初ベースで2年連続の増額予算となり、12年度（84兆9,871億円）に次ぐ予算規模となった。高齢化に伴う社会保障関係費の増加を、ほかの経費の削減で吸収できずに一般歳出が膨らんだことに加え、地方交付税等も増額となったことが要因となっている。

歳入面では、税収が前年度当初予算比0.2%の増収（+870億円）と微増にとどまり、新規国債発行額は同0.3%の減額となった。

### ◇歳 出

**一般歳出 47 兆 2,845 億円（+0.7%）**

→図表 1、2、4

一般会計における政策的経費である一般歳出は、2年連続の増額（+3,061億円）となった。主要経費別では、社会保障関係費、文教及び科学振興費などが増額となる一方、防衛関係費、公共事業関係費、経済協力費は減額となった。基礎年金国庫負担割合の引上げ分（1,356億円）、教職員の定員増及び外部人材活用事業（52億円）のほか、地方再生対策費の新設（4,000億円）やまちづくり交付金・地域再生交付金（3,956億円）など地域活性化に関連した予算の計上が目立った。

社会保障関係費は21兆7,824億円（+3.0%）と増加の一途をたどっている。診療報酬・薬価等の改定（△660億円）、後発医薬品の使用促進（△220億円）、被用者保険による政府管掌健康保険支援（△1,000億円）、その他の制度・施策の見直し（△320億円）などによって約2,200億円の歳出抑制が図られたが、基礎年金国庫負担割合の引上げ（1/3+32/1000から1/3+40/1000）や診療報酬本体部分の8年ぶりの引上げなどの歳出増により、一般会計歳出に占める割合は19年度の25.5%から26.2%に上昇した。

文教及び科学振興費は5兆3,122億円（+0.5%）と2年連続しての増額となった。国立大学運営費交付金や私学助成などが削減される一方、義務教育国庫負担金は、教職員の定数を1,000人増員（ほかに、退職教員等外部人材活用策として7,000人を確保）することとしたため増額となった。また、科学技術振

興費は1兆3,628億円(+1.1%)と、昭和61年以降23年連続して増加となっている。

防衛関係費は4兆7,796億円で、6年連続の減額となった。原油価格高騰による燃料購入費の増加や次期固定翼哨戒機の導入などの増加要因があるものの、装備品調達効率化や在日米軍駐留経費負担の削減などで歳出削減が図られた。

公共事業関係費は6兆7,352億円(△3.1%)と7年連続で3%以上の減額が保たれたが、地域活性化の支援策や水害・土砂災害対策などの予算は前年度を上回る予算が計上された。道路特定財源に関しては、「道路特定財源の見直しについて(平成19年12月7日政府与党合意)」において、平成20年の通常国会で道路特定財源制度の見直し等に関する法案を提出するとして、20年度予算では、財源の一部(1,927億円)が一般財源に充てられることとなった。

経済協力費は6,660億円(△3.7%)、政府開発援助(ODA)は7,002億円(△4.0%)となり、いずれも9年連続の減少となった。ただし、円借款や出資・拠出国債、19年度補正予算などを加えた全体のODA事業量は1兆5,700億円(20年見込み、暦年ベース)となり、前年より5%程度の増加が見込まれている。

**地方交付税等 15兆6,136億円(+4.6%)**

→図表1、2、4

地方交付税等(特例交付金を含む。一般会計ベース)は、2年連続しての増額となった。また、特会出口ベースの交付税も交付税特会借入金(地方負担分)の返済繰延べ(19年度から21年度分)などにより、15兆4,061億円が確保され、3年ぶりの増額となった。

**国債費 20兆1,632億円(△4.0%)**

→図表1、2、4

国債費は6年ぶりに減額となった。前年度予算に含まれていた交付税特会借入金(国負担分)の元金償還の初年度分及び利払い費(2兆773億円)が20年度以降の平年度分では減少するほか、利払いの前提となる想定金利が前年度の2.3%から2.0%に引き下げられたことなどによるものである。

## ◇歳入

**租税印紙収入 53兆5,540億円(+0.2%)**

→図表1、5、6

租税印紙収入は当初ベースで4年連続の増額となったが、増加幅は、過去最

大（+16.5%）となった前年度に比べ、景気の先行き不透明感が強まる中で小幅な伸びにとどまった。

税外収入は4兆1,593億円と、外国為替資金特別会計や財政投融资特別会計（投資勘定）からの剰余金等繰入れ（約1.9兆円）などにより前年度比3.7%の増加となった。

**公債金（新規国債発行額） 25兆3,480億円（△0.3%）**  
**公債依存度 30.5%（△0.2ポイント）**

→図表1、5、7

新規国債発行は、4年連続して減額となったが、17年度以降2兆円から4兆円強の減額を行ってきたことに比べると、20年度は840億円と小幅な減額にとどまった。

公債金の内訳は、建設国債が5兆2,120億円（△0.4%）、特例国債は20兆1,360億円（△0.3%）となった。建設国債はピーク時（10年度決算、17兆500億円）に比べ3分の1の水準に減少したが、特例国債は11年度以降20兆円を超える発行が続いている。上記の新規財源債のほか、借換債と財投債も含む20年度の国債発行の予定額は126兆2,900億円と、前年度当初計画に対し17.5兆円の減額となった。

公債依存度は30.5%と前年度当初比0.2ポイント低下し、4年連続して改善した。他方、国債残高は、財政投融资特別会計の金利変動準備金の一部（9兆8,000億円）を国債償還に充て、国債残高の圧縮が図られたにもかかわらず、20年度末には一般会計税収の約10年分に相当する553.3兆円に達する見込みであり、ストックの面では、依然として悪化している。

## ◇収支バランス

**基礎的財政収支 △5兆1,848億円（△7,516億円）**

→図表8

平成16年度以降改善を続けていた一般会計の基礎的財政収支は、5年ぶりに赤字幅が拡大した。

「日本経済の進路と戦略」の参考試算（平成20年1月17日経済財政諮問会議提出）では、平成23(2011)年度における基礎的財政収支の対GDP比は、成長シナリオ（「進路と戦略」に沿った施策が実行される場合に期待される経済の姿）において、「基本方針2006」別表で示された△14.3兆円の歳出削減が図られる場合（歳出削減ケースA）、国・地方の合計で△0.1%となった。昨年1月

に提出された参考試算では、同様の前提において黒字化（+0.2%）が達成される見通しであったが、今回の試算では、依然マイナスが続くとの見通しとなっており、政府目標の達成が一段と厳しさを増している状況を示すものとなった。

#### ◇財政健全化

特別会計の剰余金等から一般会計への繰入れ	1兆9,084億円
財投特会の金利変動準備金を国債償還へ充当	9兆8,000億円

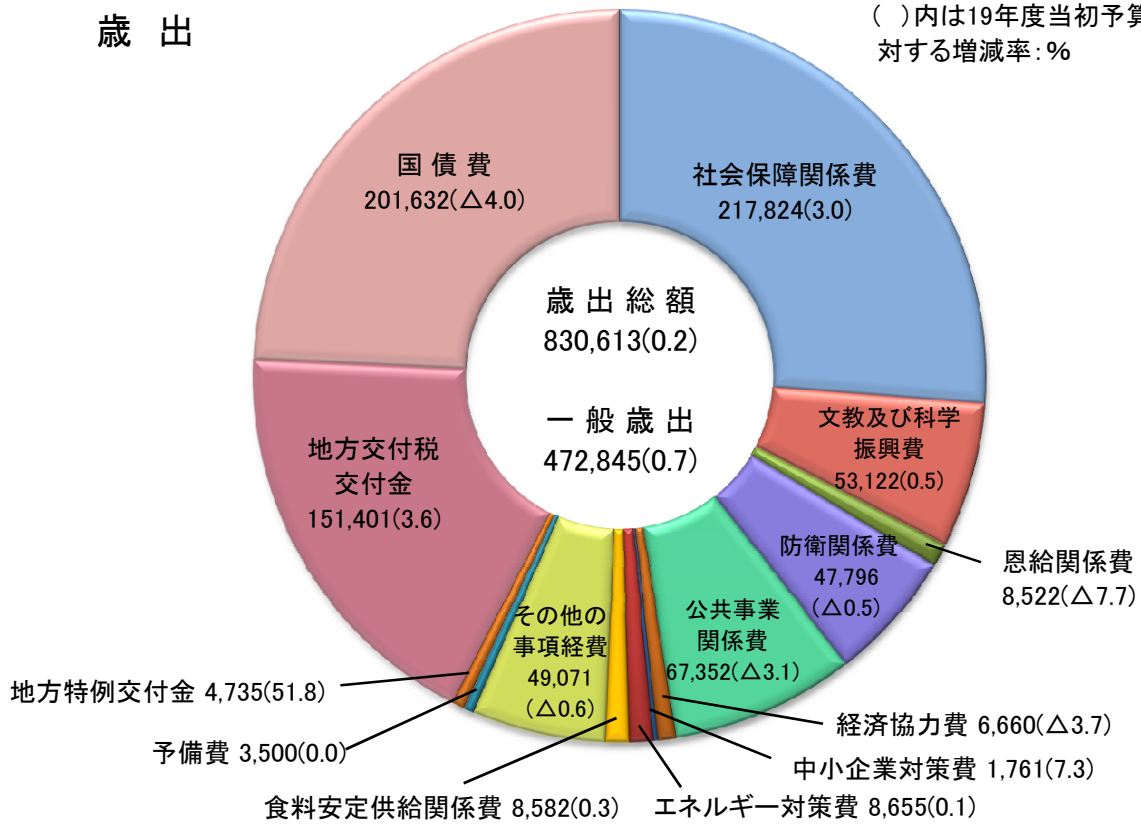
→図表9

近年の特別会計改革との関連で、20年度予算においても財政健全化への貢献として特別会計の剰余金や積立金の活用が図られた。具体的には、特別会計の剰余金等から一般会計への繰入れが、外国為替資金特別会計1兆8,000億円、財政投融资特別会計（投資勘定）516億円、貿易再保険特別会計492億円、特許特別会計43億円、社会資本整備事業特別会計（業務勘定）33億円など、合計1兆9,084億円となった。これに加えて、財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）の金利変動準備金の一部（9兆8,000億円）を国債整理基金特別会計へ繰り入れることで、国債残高の圧縮が図られている。

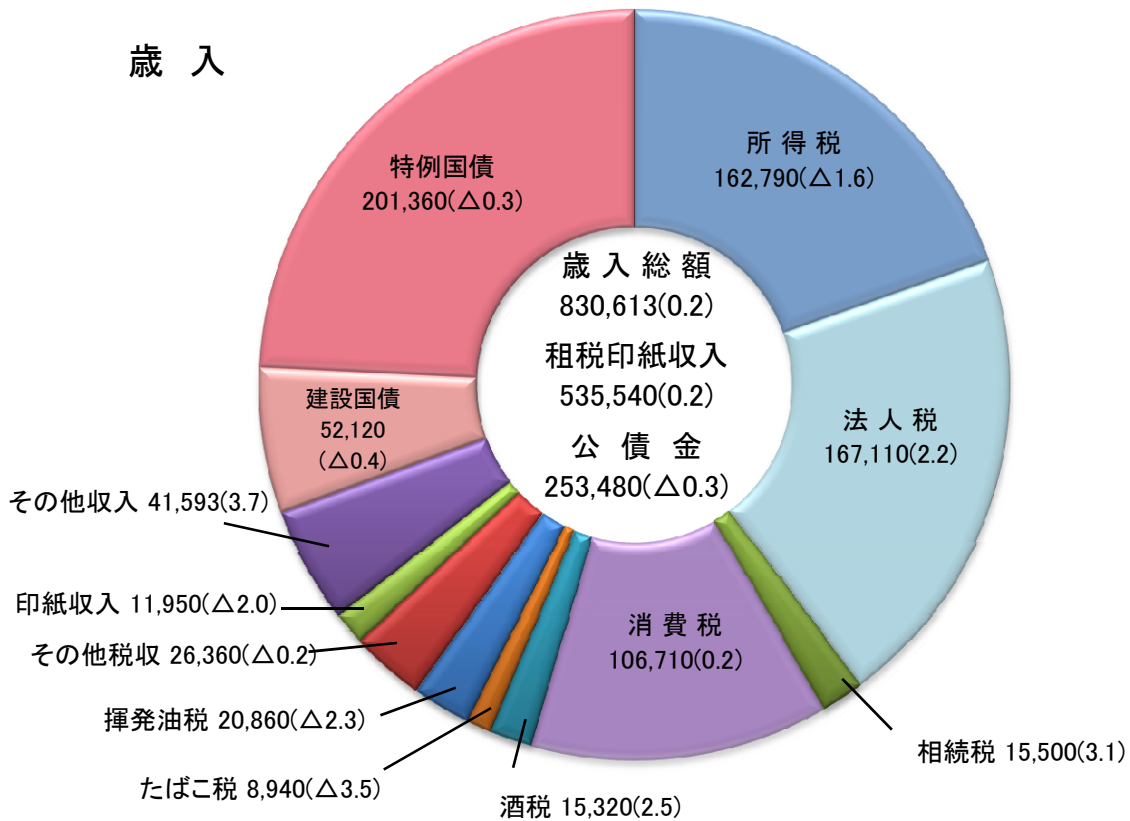
図表1 平成20年度一般会計予算の内訳

単位: 億円  
 ( )内は19年度当初予算に  
 対する増減率: %

歳出



歳入



(出所)財務省「予算の説明」より作成

図表2 予算及び決算のフレーム

○当初予算ベース

(単位：億円)

年 度	15		16		17		18		19		20	
	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
歳 入	417,860	△10.7	417,470	△0.1	440,070	5.4	458,780	18,710	4.3	534,670	75,890	16.5
租税及印紙収入	35,581	△19.4	37,739	6.1	37,859	0.3	38,350	491	1.3	40,098	1,748	4.6
その他収入	364,450	21.5	365,900	0.4	343,900	△6.0	299,730	△44,170	△12.8	254,320	△45,410	△15.2
歳 出	64,200	△5.4	65,000	1.2	61,800	△4.9	54,840	△6,960	△11.3	52,310	△2,530	△4.6
公債金	300,250	29.4	300,900	0.2	282,100	△6.2	244,890	△37,210	△13.2	202,010	△42,880	△17.5
建設国債	817,891	0.7	821,109	0.4	821,829	0.1	796,860	△24,969	△3.0	829,088	32,228	4.0
特例国債	167,981	0.8	175,686	4.6	184,422	5.0	187,616	3,194	1.7	209,988	22,372	11.9
計	173,988	2.3	164,935	△5.2	160,889	△2.5	145,584	△15,305	△9.5	149,316	3,732	2.6
国債費	475,922	0.1	476,320	0.1	472,829	△0.7	463,660	△9,169	△1.9	469,784	6,124	1.3
地方交付税等	817,891	0.7	821,109	0.4	821,829	0.1	796,860	△24,969	△3.0	829,088	32,228	4.0
一般歳出	167,981	0.8	175,686	4.6	184,422	5.0	187,616	3,194	1.7	209,988	22,372	11.9
計	173,988	2.3	164,935	△5.2	160,889	△2.5	145,584	△15,305	△9.5	149,316	3,732	2.6
歳 入	432,824	△1.3	455,890	5.3	490,654	7.6	490,691	36	0.0	525,510	34,819	7.1
歳 出	69,954	△17.6	78,185	11.8	86,658	10.8	78,737	△7,922	△9.1	58,212	△20,525	△26.1
歳 入	353,450	1.1	354,900	0.4	312,690	△11.9	274,700	△37,990	△12.1	254,320	△20,380	△7.4
建設国債	66,930	△26.8	87,040	30.0	77,620	△10.8	64,150	△13,470	△17.4	60,940	△3,210	△5.0
特例国債	286,520	11.0	267,860	△6.5	235,070	△12.2	210,550	△24,520	△10.4	193,380	△17,170	△8.2
計	856,228	△1.9	888,975	3.8	890,003	0.1	844,127	△45,876	△5.2	838,042	△6,065	△0.7
歳 入	155,440	△0.4	175,149	12.7	187,360	7.0	180,369	△6,991	△3.7	204,676	24,307	13.5
歳 出	173,988	5.6	176,621	2,633	174,406	△1.3	167,010	△7,396	△4.2	149,316	△17,694	△10.6
歳 入	494,731	△4.1	484,388	△10,344	482,131	△2,256	467,076	△15,055	△3.1	484,050	16,974	3.6
歳 出	824,160	△1.5	848,968	24,808	855,196	6,228	814,455	△40,741	△4.8	838,042	23,587	2.9
計	155,440	△0.4	175,149	12.7	187,360	7.0	180,369	△6,991	△3.7	204,676	24,307	13.5
地方交付税等	173,988	5.6	176,621	2,633	174,406	△1.3	167,010	△7,396	△4.2	149,316	△17,694	△10.6
一般歳出	494,731	△4.1	484,388	△10,344	482,131	△2,256	467,076	△15,055	△3.1	484,050	16,974	3.6
計	824,160	△1.5	848,968	24,808	855,196	6,228	814,455	△40,741	△4.8	838,042	23,587	2.9

○決算ベース

(単位：億円)

年 度	15		16		17		18		19 (補正後)		20	
	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率	増減額	伸び率
歳 入	432,824	△1.3	455,890	5.3	490,654	7.6	490,691	36	0.0	525,510	34,819	7.1
歳 出	69,954	△17.6	78,185	11.8	86,658	10.8	78,737	△7,922	△9.1	58,212	△20,525	△26.1
歳 入	353,450	1.1	354,900	0.4	312,690	△11.9	274,700	△37,990	△12.1	254,320	△20,380	△7.4
建設国債	66,930	△26.8	87,040	30.0	77,620	△10.8	64,150	△13,470	△17.4	60,940	△3,210	△5.0
特例国債	286,520	11.0	267,860	△6.5	235,070	△12.2	210,550	△24,520	△10.4	193,380	△17,170	△8.2
計	856,228	△1.9	888,975	3.8	890,003	0.1	844,127	△45,876	△5.2	838,042	△6,065	△0.7
歳 入	155,440	△0.4	175,149	12.7	187,360	7.0	180,369	△6,991	△3.7	204,676	24,307	13.5
歳 出	173,988	5.6	176,621	2,633	174,406	△1.3	167,010	△7,396	△4.2	149,316	△17,694	△10.6
歳 入	494,731	△4.1	484,388	△10,344	482,131	△2,256	467,076	△15,055	△3.1	484,050	16,974	3.6
歳 出	824,160	△1.5	848,968	24,808	855,196	6,228	814,455	△40,741	△4.8	838,042	23,587	2.9

(出所)財務省「予算の説明」「補正予算の説明」「決算の説明」より作成

(注1)一般歳出は歳出総額から国債費及び地方交付税等を除いた額。ただし、16及び17年度においては、更に改革推進公共投資事業償還時補助等(16年度：当初4,169億円、決算12,810億円)。

17年度：当初3,689億円、決算11,299億円)を除いた額である。

(注2)地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。

(注3)その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入及び公債金を除いた額。

図表3 一般会計と特別会計及び政府関係機関歳出純計（当初ベース）

（単位：億円、％）

年度	一般会計 (A)	特別会計 (B)	合計 (A)+(B)=(C)	重複 (D)	純計 (C)-(D)=(E)	政府関係機関 (F)	合計 (E)+(F)=(G)	重複 (H)	純計	
									(G)-(H)=(I)	伸び率
2	662,368	1,754,857	2,417,225	1,198,663	1,218,562	55,228	1,273,790	47,355	1,226,435	4.7
3	703,474	1,897,792	2,601,266	1,302,258	1,299,008	64,374	1,363,383	55,559	1,307,824	6.6
4	722,180	1,990,315	2,712,495	1,339,792	1,372,703	67,832	1,440,535	58,763	1,381,772	5.7
5	723,548	2,069,079	2,792,627	1,374,680	1,417,947	71,876	1,489,823	61,577	1,428,246	3.4
6	730,817	2,237,479	2,968,295	1,438,337	1,529,958	76,259	1,606,217	65,179	1,541,038	7.9
7	709,871	2,417,183	3,127,054	1,531,635	1,595,419	80,862	1,676,282	68,901	1,607,381	4.3
8	751,049	2,573,887	3,324,936	1,607,322	1,717,614	78,584	1,796,198	66,092	1,730,107	7.6
9	773,900	2,589,041	3,362,941	1,559,216	1,803,725	77,533	1,881,258	64,495	1,816,763	5.0
10	776,692	2,754,666	3,531,358	1,689,055	1,842,303	74,317	1,916,620	60,132	1,856,488	2.2
11	818,601	2,897,623	3,716,224	1,698,188	2,018,035	77,923	2,095,959	57,591	2,038,367	9.8
12	849,871	3,186,885	4,036,756	1,948,664	2,088,092	76,613	2,164,704	55,686	2,109,018	3.5
13	826,524	3,730,150	4,556,674	2,047,323	2,509,351	72,655	2,582,006	51,289	2,530,717	20.0
14	812,300	3,826,641	4,638,941	2,154,939	2,484,001	65,810	2,549,811	44,360	2,505,451	△1.0
15	817,891	3,692,975	4,510,866	2,187,416	2,323,450	61,256	2,384,707	38,187	2,346,520	△6.3
16	821,109	3,874,097	4,695,207	2,270,855	2,424,352	52,649	2,477,001	33,861	2,443,140	4.1
17	821,829	4,119,442	4,941,271	2,544,719	2,396,553	46,781	2,443,334	30,177	2,413,157	△1.2
18	796,860	4,603,857	5,400,717	2,813,764	2,586,953	42,843	2,629,796	25,312	2,604,485	7.9
19	829,088	3,618,801	4,447,889	2,358,178	2,089,711	23,431	2,113,141	5,679	2,107,463	△19.1
20	830,613	3,684,477	4,515,090	2,389,326	2,125,764	19,555	2,145,319	4,329	2,140,990	1.6

（出所）「財政法第28条による予算参考書類」、財務省「財政統計」「参議院予算委員会提出資料」より作成

図表4 一般会計歳出予算主要経費別分類（当初ベース）

(単位：億円)

年度	(A) 金額									
	1 3	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0		
社会保障関係費	175,552	182,795	189,907	197,970	203,808	205,739	211,409	217,824		
医療費	72,083	74,782	77,772	81,445	80,862	81,586	84,285	85,644		
文教及び科学振興費	66,472	66,998	64,712	61,330	57,235	52,671	52,743	53,122		
国債	171,705	166,712	167,981	175,686	184,422	187,616	209,988	201,632		
恩給関係費	13,562	12,727	12,029	11,321	10,693	9,989	9,235	8,522		
地方交付税交付金	159,211	161,080	163,926	153,886	145,709	137,425	146,196	151,401		
地方特例交付金	9,018	9,036	10,062	11,048	15,180	8,160	3,120	4,735		
防衛関係費	49,553	49,560	49,530	48,564	48,564	48,139	48,016	47,796		
公共事業関係費	94,352	84,239	80,971	78,159	75,310	72,015	69,473	67,352		
道路整備事業費	25,060	22,253	19,134	18,028	16,985	16,105	15,475	14,835		
経済協力費	9,562	8,566	8,161	7,686	7,404	7,218	6,913	6,660		
中小企業対策費	1,948	1,861	1,729	1,738	1,730	1,616	1,625	1,761		
エネルギー対策費	6,139	5,694	5,567	5,065	4,954	4,709	8,647	8,655		
食料安定供給関係費	6,952	7,297	6,875	6,749	6,755	6,361	6,074	8,582		
産業投資特別会計繰入等	1,537	1,455	1,636	5,156	4,400	481	203	—		
産業投資特別会計繰入	1,537	1,455	1,636	988	710	481	203	—		
NTT事業償還時補助等*	—	—	—	4,169	3,689	—	—	—		
その他の事項経費	54,460	50,781	51,306	52,785	52,167	51,222	51,945	49,071		
公共事業等予備費	3,000	—	—	—	—	—	—	—		
予備費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		
一般歳出合計	486,589	475,472	475,922	476,320	472,829	463,660	469,784	472,845		
一般会計歳出合計	826,524	812,300	817,891	821,109	821,829	796,860	829,088	830,613		

(出所) 財務省「予算の説明」、厚生労働省「参議院予算委員会要求資料」より作成

(注1) 一般歳出には産業投資特別会計繰入等のうち産業投資特別会計繰入を含み、NTT事業償還時補助等は含まない。

(注2) 各経費については組替えが行われている場合があり、必ずしも前年度と連続しない。

(注3) \*13年度補正(第2号)において「改革推進公共投資」特別措置として計上した無利子貸付事業等について、産業投資特別会計に対する償還等が開始されることに伴い、各事業主体に対して無利子貸付金に相当する金額の補助等を行うこと等のための経費。



(単位：%)

(B) 対前年度伸び率・構成比

年 度	1 3		1 4		1 5		1 6		1 7		1 8		1 9		2 0	
	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比
社会保障関係費	4.7	21.2	3.8	22.5	3.9	23.2	4.2	24.1	2.9	24.8	0.9	25.8	2.8	25.5	3.0	26.2
医療費	6.1	8.7	3.7	9.2	4.0	9.5	4.7	9.9	△0.7	9.8	0.9	10.2	3.3	10.2	1.6	10.3
文教及び科学振興費	1.8	8.0	0.8	8.2	△3.5	7.9	△5.2	7.5	△6.7	7.0	△8.0	6.6	0.1	6.4	0.5	6.4
国債費	△21.8	20.8	△2.9	20.5	0.8	20.5	4.6	21.4	5.0	22.4	1.7	23.5	11.9	25.3	△4.0	24.3
恩給関係費	△4.9	1.6	△6.2	1.6	△5.5	1.5	△5.9	1.4	△5.5	1.3	△6.6	1.3	△7.5	1.1	△7.7	1.0
地方交付税交付金	13.6	19.3	1.2	19.8	1.8	20.0	△6.1	18.7	△5.3	17.7	△5.7	17.2	6.4	17.6	3.6	18.2
地方特例交付金	△1.3	1.1	0.2	1.1	11.4	1.2	9.8	1.3	37.4	1.8	△46.2	1.0	△61.8	0.4	51.8	0.6
防衛関係費	0.4	6.0	0.0	6.1	△0.1	6.1	△1.0	6.0	△1.0	5.9	△0.9	6.0	△0.3	5.8	△0.5	5.8
公共事業関係費	0.0	11.4	△10.7	10.4	△3.9	9.9	△3.5	9.5	△3.6	9.2	△4.4	9.0	△3.5	8.4	△3.1	8.1
道路整備事業費	1.4	3.0	△11.2	2.7	△6.6	2.3	△5.8	2.2	△5.8	2.1	△5.2	2.0	△3.9	1.9	△3.8	1.8
経済協力費	△2.8	1.2	△10.4	1.1	△4.7	1.0	△5.8	0.9	△3.7	0.9	△2.5	0.9	△4.2	0.8	△3.7	0.8
中小企業対策費	0.2	0.2	△5.0	0.2	△7.1	0.2	0.5	0.2	△0.5	0.2	△6.6	0.2	0.6	0.2	7.3	0.2
エネルギー対策費	△3.4	0.7	△7.2	0.7	△2.2	0.7	△9.0	0.6	△2.2	0.6	△4.9	0.6	83.6	1.0	0.1	1.0
食料安定供給関係費	1.5	0.8	5.0	0.9	△5.8	0.8	△1.8	0.8	△1.0	0.8	△5.8	0.8	△4.5	0.7	0.3	1.0
産業投資特別会計繰入等	△3.6	0.2	△5.3	0.2	12.4	0.2	215.2	0.6	△14.7	0.5	△89.1	0.1	△57.8	0.0	-	-
産業投資特別会計繰入	△3.6	0.2	△5.3	0.2	12.4	0.2	△39.6	0.1	△28.1	0.1	△32.3	0.1	△57.8	0.0	-	-
NTT事業償還時補助等	-	-	-	-	-	-	-	0.5	△11.5	0.4	-	-	-	-	-	-
その他の事項経費	△0.8	6.6	△5.7	6.3	1.1	6.3	2.9	6.4	△1.0	6.3	△1.8	6.4	1.4	6.3	△0.6	5.9
公共事業等予備費	△40.0	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4
一般歳出合計	1.2	58.9	△2.3	58.5	0.1	58.2	0.1	58.0	△0.7	57.5	△1.9	58.2	1.3	56.7	0.7	56.9
一般会計歳出合計	△2.7	100.0	△1.7	100.0	0.7	100.0	0.4	100.0	0.1	100.0	△3.0	100.0	4.0	100.0	0.2	100.0

(出所) (A) に同じ

(注) 伸び率は組替え後の数値による。

図表5 一般会計歳入予算の分類（当初ベース）

(単位：億円)

年度	(A) 金額										公債金収入	前年度 剰余金 受入	合計			
	租税及印紙 収入		専 売 納付金		官業益金 及 官業収入		政府資産 整理収入		雑収入					国有財産 利用収入	納付金	諸収入
	収入	納付金	専 売 納付金	官業益金 及 官業収入	政府資産 整理収入	雑収入	納付金	諸収入								
3	617,720	86	—	190	1,272	29,761	478	10,782	18,501	1,014	53,430	703,474				
4	625,040	101	—	189	1,093	22,115	489	14,394	7,231	843	72,800	722,180				
5	613,030	110	—	207	1,076	27,786	567	18,070	9,149	40	81,300	723,548				
6	536,650	127	—	173	986	56,412	602	9,796	46,014	39	136,430	730,817				
7	537,310	146	—	189	3,040	43,188	631	11,126	31,431	18	125,980	709,871				
8	513,450	147	—	217	3,270	23,482	636	9,233	13,613	194	210,290	751,049				
9	578,020	168	—	233	3,029	25,201	671	8,484	16,046	179	167,070	773,900				
10	585,220	203	—	222	2,773	32,696	683	9,633	22,379	8	155,570	776,692				
11	471,190	203	—	214	3,288	33,206	714	9,190	23,301	—	310,500	818,601				
12	486,590	154	—	235	3,294	33,480	713	9,413	23,355	17	326,100	849,871				
13	507,270	—	—	208	3,447	32,168	795	8,880	22,494	250	283,180	826,524				
14	468,160	—	—	200	3,414	40,516	745	9,457	30,314	10	300,000	812,300				
15	417,860	—	—	166	3,225	32,190	734	8,635	22,821	—	364,450	817,891				
16	417,470	—	—	167	2,618	34,954	738	8,333	25,883	—	365,900	821,109				
17	440,070	—	—	167	2,557	34,612	682	7,074	26,855	523	343,900	821,829				
18	458,780	—	—	170	2,137	35,420	657	8,626	26,137	624	299,730	796,860				
19	534,670	—	—	162	2,706	37,231	616	11,550	25,065	—	254,320	829,088				
20	535,540	—	—	161	2,816	38,581	641	10,785	27,156	35	253,480	830,613				

(出所) 財務省「予算の説明」より作成

(注1) 「国有財産利用収入」は国有財産貸付収入、国有財産使用収入、配当金収入、利子収入の合計。

(注2) 「納付金」は日本銀行納付金、日本中央競馬会納付金等の合計。

(注3) 「雑収入」は、特別会計受入金、弁償及返納金、公共事業費負担金、懲罰及没収金等の合計。

図表6 主要税目別収入の推移（決算ベース）

(単位：億円、%)

年度	14		15		16		17		18		19(補正後)		20(当初)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
租	424,695	△8.7	421,173	△0.8	444,540	5.5	478,966	7.7	478,509	△0.1	513,320	7.3	523,590	2.0
直	257,891	△13.3	254,727	△1.2	275,609	8.2	304,254	10.4	304,913	0.2	335,640	10.1	345,400	2.9
一	148,122	△16.8	139,146	△6.1	146,705	5.4	155,859	6.2	140,541	△9.8	160,980	14.5	162,790	1.1
所	122,492	△18.5	113,926	△7.0	121,846	7.0	129,558	6.3	114,943	△11.3	129,650	12.8	131,480	1.4
得	25,631	△7.7	25,220	△1.6	24,859	△1.4	26,301	5.8	25,598	△2.7	31,330	22.4	31,310	△0.1
税	95,234	△7.2	101,152	6.2	114,437	13.1	132,736	16.0	149,179	12.4	159,630	7.0	167,110	4.7
源	14,529	△13.2	14,425	△0.7	14,465	0.3	15,657	8.2	15,186	△3.0	15,030	△1.0	15,500	3.1
泉	5	△33.7	3	△41.4	2	△24.0	2	△26.2	7	-	-	-	-	
所	166,804	△0.6	166,446	△0.2	168,931	1.5	174,712	3.4	173,596	△0.6	177,680	2.4	178,190	0.3
得	98,115	0.5	97,128	△1.0	99,743	2.7	105,834	6.1	104,633	△1.1	105,720	1.0	106,710	0.9
税	16,804	△4.8	16,842	0.2	16,599	△1.4	15,853	△4.5	15,473	△2.4	14,950	△3.4	15,320	2.5
揮	8,441	△2.0	9,032	7.0	9,097	0.7	8,867	△2.5	9,272	4.6	9,260	△0.1	8,940	△3.5
油	21,263	1.3	21,821	2.6	21,910	0.4	21,676	△1.1	21,174	△2.3	21,350	0.8	20,860	△2.3
石	142	1.5	143	0.8	143	0.4	142	△0.7	140	△1.8	140	0.2	140	0.0
油	901	2.0	909	0.9	880	△3.2	886	0.7	905	2.1	930	2.8	890	△4.3
機	4,634	△1.8	4,783	3.2	4,803	0.4	4,931	2.7	5,117	3.8	5,330	4.2	5,210	△2.3
炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,460	△4.7	3,480	0.6
促	8,480	△0.7	7,671	△9.5	7,488	△2.4	7,574	1.1	7,350	△3.0	7,160	△2.6	7,150	△0.1
進	7,936	△6.8	8,029	1.2	8,177	1.8	8,857	8.3	9,440	6.6	9,290	△1.6	9,390	1.1
税	87	2.0	88	1.0	90	2.6	91	0.9	93	2.1	90	△3.3	100	11.1
と	13,638	△4.5	11,651	△14.6	11,350	△2.6	11,688	3.0	12,181	4.2	12,190	0.1	11,950	△2.0
紙	438,332	△8.6	432,824	△1.3	455,890	5.3	490,654	7.6	490,691	0.0	525,510	7.1	535,540	1.9
入														
一														
般														
会														
計														

[交付税及び譲与税配付金]	-	-	-	-	11,159	162.6	30,094	169.7	-	-	-	-
所得税(譲与分)	3,035	0.8	-	4,249	3,112	0.4	3,057	△1.8	△0.4	2,962	△2.7	-
特 地方道路税	142	1.5	1.7	3,101	142	△0.7	140	△1.8	3,044	140	0.0	2,962
石油ガス税(譲与分)	164	2.0	0.8	143	161	0.7	165	2.2	0.2	162	△4.1	140
航空機燃料税(譲与分)	2,827	△0.7	35.7	3,744	3,787	1.1	3,675	△3.0	△2.6	3,575	△0.1	162
自動車重量税(譲与分)	109	2.0	1.0	113	114	0.9	116	2.1	△2.9	125	10.6	3,575
特別とん税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	100.0	125
地方法人特別税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
[石油及びエネルギー需給構造高度化対策]	415	△16.6	1.6	442	446	1.0	33	△92.6	-	-	-	-
原油等関税	3,768	2.2	△2.8	3,726	3,592	△3.6	3,630	1.0	-	-	-	-
会 [電源開発促進対策]	7,102	△0.7	△1.0	7,072	7,408	4.8	7,393	△0.2	△4.0	6,825	△3.9	-
電源開発促進税	2,550	△2.0	△5.4	2,389	2,329	△2.5	2,176	△6.5	2,138	2,065	△3.4	-
[社会資本整備事業]	20,110	△0.5	3.8	25,139	32,251	28.3	50,478	56.5	△67.7	15,859	△2.6	-
揮発油税	458,442	△8.3	△1.0	481,029	522,905	8.7	541,169	3.5	0.1	551,399	1.8	6,825
計 [国債整理基金]	2,550	△2.0	△5.4	2,389	2,329	△2.5	2,176	△6.5	2,138	2,065	△3.4	-
たばこ特別税	20,110	△0.5	3.8	25,139	32,251	28.3	50,478	56.5	△67.7	15,859	△2.6	-
特別会計税収計(B)	458,442	△8.3	△1.0	481,029	522,905	8.7	541,169	3.5	0.1	551,399	1.8	6,825
税収総計(A)+(B)	458,442	△8.3	△1.0	481,029	522,905	8.7	541,169	3.5	0.1	551,399	1.8	6,825

(出所) 財務省「決算の説明」 「税制改正の要綱」 「参議院予算委員会提出資料」 「財政金融統計月報」 「財政金融統計月報」より作成

(注1) 税収弾性値は名目GDP伸び率に対する弾性値で財務省資料による。

(注2) 税目欄の[ ]内は特別会計名を示す。

(注3) 石油石炭税は14年度までは石油税。

(注4) 15年度から自動車重量税の地方への譲与割合が、4分の1から3分の1に引き上げられた。

(注5) 19年度の一般会計電源開発促進税の前年比は、前年度の特別会計所属の同税に対する比率。

(注6) 社会資本整備事業特別会計は、19年度まで道路整備特別会計。

図表7 一般会計新規国債発行額・依存度・公債発行対象経費（収入金ベース）

(単位：億円、%)

年度	予算の別	予算決算額 (歳出) (A)	公債発行 対象経費 (B)	国債発行額			依存度			(C)/GDP	(参考) 財投債 発行額
				(C)	四 条 債 (D)	特 例 債 (E)	(C/A)	四 条 債 (D/A)	特 例 債 (E/A)		
13	当初予算	826,524	88,369	283,180	87,600	195,580	34.3	10.6	23.7	5.7	438,974
	補正後	863,526	91,576	300,000	90,760	209,240	34.7	10.5	24.2	6.1	438,974
	決 算	848,111	90,811	300,000	90,760	209,240	35.4	10.7	24.7	6.1	438,831
14	当初予算	812,300	68,568	300,000	67,900	232,100	36.9	8.4	28.6	6.1	343,527
	補正後	836,890	92,539	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9	7.1	343,527
	決 算	836,743	91,999	349,680	91,480	258,200	41.8	10.9	30.9	7.1	318,435
15	当初予算	817,891	64,974	364,450	64,200	300,250	44.6	7.8	36.7	7.4	300,100
	補正後	819,396	67,860	364,450	66,930	297,520	44.5	8.2	36.3	7.4	300,100
	決 算	824,160	67,097	353,450	66,930	286,520	42.9	8.1	34.8	7.2	285,086
16	当初予算	821,109	65,749	365,900	65,000	300,900	44.6	7.9	36.6	7.3	413,000
	補正後	868,787	88,034	365,900	87,040	278,860	42.1	10.0	32.1	7.3	413,000
	決 算	848,968	87,100	354,900	87,040	267,860	41.8	10.3	31.6	7.1	401,297
17	当初予算	821,829	62,538	343,900	61,800	282,100	41.8	7.5	34.3	6.8	313,000
	補正後	867,048	78,675	334,690	77,620	257,070	38.6	9.0	29.6	6.6	282,500
	決 算	855,196	77,906	312,690	77,620	235,070	36.6	9.1	27.5	6.2	282,494
18	当初予算	796,860	55,595	299,730	54,840	244,890	37.6	6.9	30.7	5.9	272,000
	補正後	834,583	65,559	274,700	64,150	210,550	32.9	7.7	25.2	5.4	272,000
	決 算	814,455	64,332	274,700	64,150	210,550	33.7	7.9	25.9	5.4	255,595
19	当初予算	829,088	53,305	254,320	52,310	202,010	30.7	6.3	24.4	4.9	186,000
	補正後	838,042	62,582	254,320	60,940	193,380	30.3	7.3	23.1	4.9	186,000
	当初予算	830,613	53,193	253,480	52,120	201,360	30.5	6.3	24.2	4.8	84,000

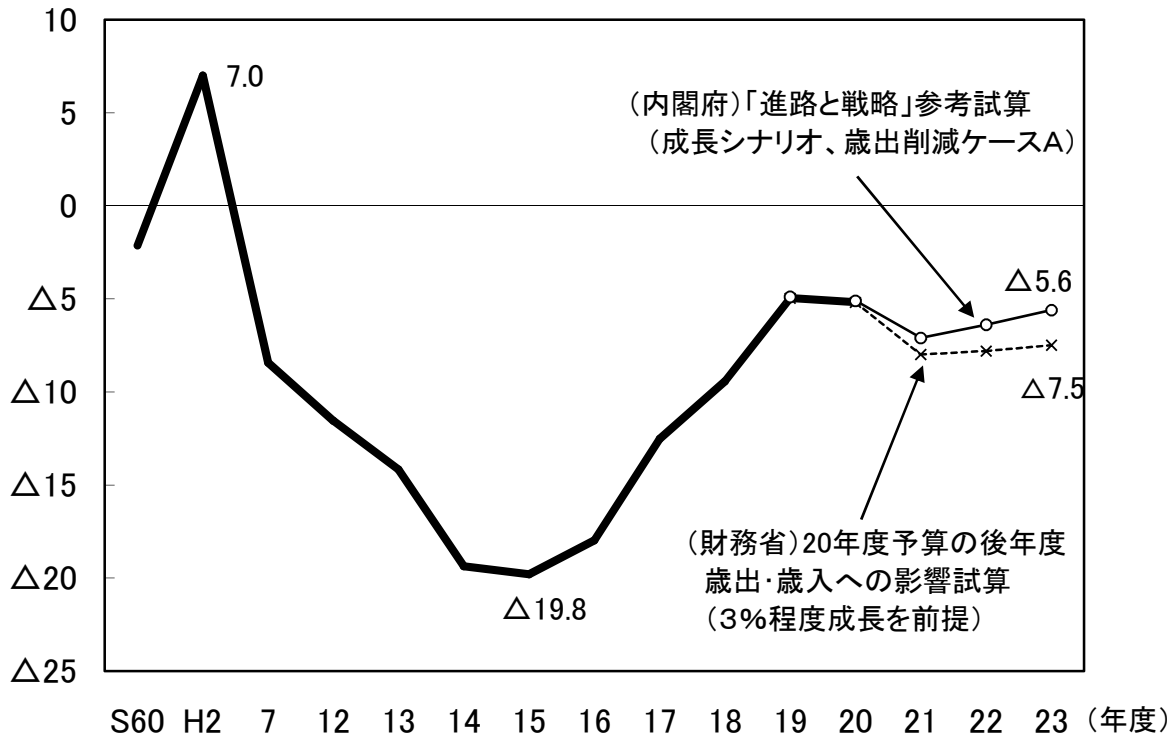
(出所) 財務省「予算の説明」 「決算の説明」 「参議院予算委員会提出資料」 「内閣府「国民経済計算」より作成

(注1) 「公債発行対象経費(B)」の決算額＝(支出済歳出額＋翌年度繰越額)－(前年度繰越額に係る不用額)。

(注2) 補正後は、最終補正後の計数。

(注3) GDPは18年度以前は実績、19年度は実績見込み、20年度は政府見通し。

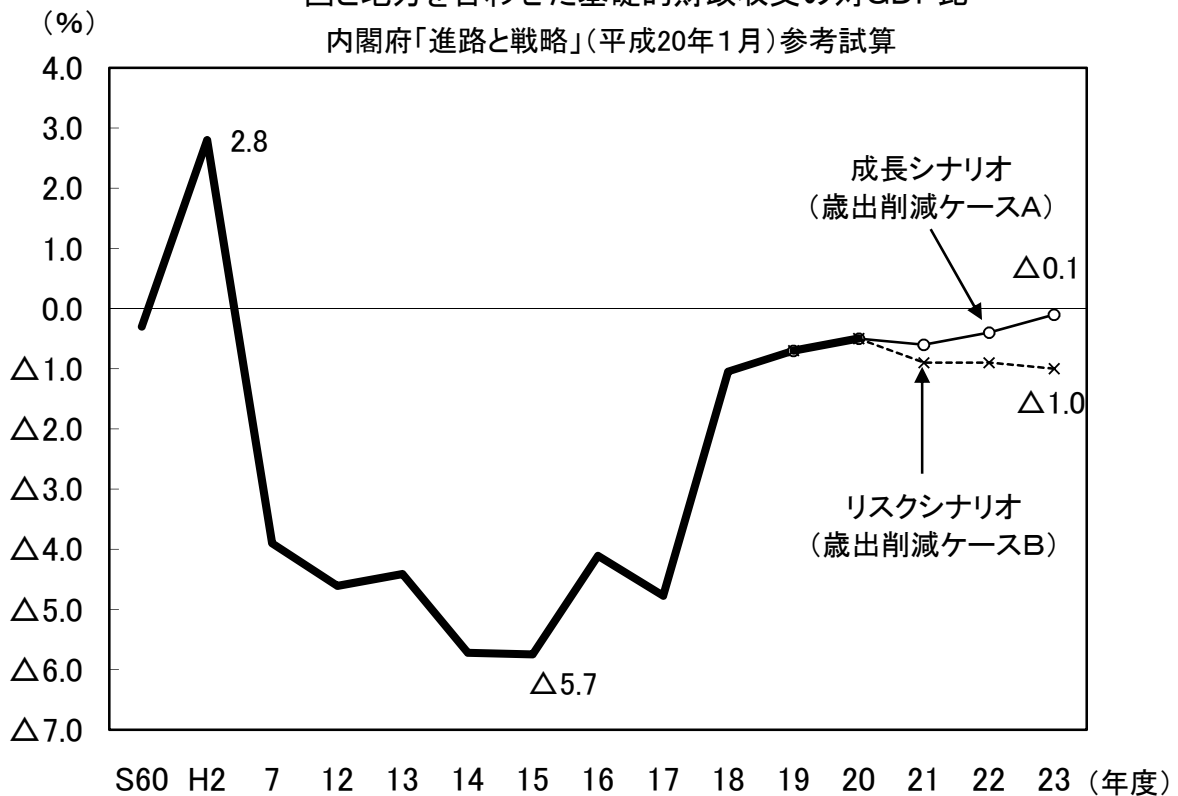
図表8 一般会計の基礎的財政収支の推移



(出所) 内閣府「日本経済の進路と戦略」(平成20年1月)参考試算、  
財務省「予算書」「決算書」「平成20年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」より作成

国と地方を合わせた基礎的財政収支の対GDP比

内閣府「進路と戦略」(平成20年1月)参考試算



(出所) 内閣府「日本経済の進路と戦略」(平成20年1月)参考試算、「国民経済計算」より作成

図表9 特別会計の剰余金・積立金活用による財政健全化への貢献状況

年度	特別会計	金額		繰入れ先
			年度計	
18年度	財政融資資金	12兆円	13.8兆円	国債整理基金特別会計
	外国為替資金	1兆6,220億円		一般会計
	産業投資	1,202億円		一般会計
	電源開発促進対策	595億円		一般会計
	農業経営基盤強化措置	295億円		一般会計
19年度	外国為替資金	1兆6,290億円	1.8兆円	一般会計
	産業投資	794億円		一般会計
	貿易再保険	492億円		一般会計
	登記	38億円		一般会計
	自動車検査登録	29億円		一般会計
	特許	15億円		一般会計
	都市開発資金融通	6億円		一般会計
20年度	財政投融资(財政融資資金勘定)	9兆8,000億円	11.7兆円	国債整理基金特別会計
	外国為替資金	1兆8,000億円		一般会計
	財政投融资(投資勘定)	516億円		一般会計
	貿易再保険	492億円		一般会計
	特許	43億円		一般会計
	社会資本整備事業(業務勘定)	33億円		一般会計
合 計			27.3兆円	

(出所) 財務省「予算の説明」より作成